

2026年1月30日

## 株式会社日本リメイクに対する 「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いについて

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、2026年1月30日（金）、株式会社日本リメイク（代表取締役 鈴木俊雄、さいたま市北区）に対し、「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを行いましたので、お知らせします。

「むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス」では、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、お客さまの事業活動が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価（インパクト評価）し、プラスの影響（ポジティブインパクト）の最大化およびマイナスの影響（ネガティブインパクト）の軽減を目指す目標を設定します。当行ではあわせて、取組状況のモニタリングや各種コンサルティングサービス提供など目標達成に向けた伴走支援を通じ、お客さまのサステナビリティ経営を後押しします。

株式会社日本リメイクは、知的障がい・精神障がいのある方々向けのグループホーム「グランドホームズ」を県内を中心に17施設運営しています。手作りの食事や快適な環境など、利用者のQOL（生活の質）向上に繋がる「あったらいいな」と思えるサービスの実現に取組み、地域課題となっている「老障介護」や「8050問題」の解決に貢献しています。

また、同社では一般住宅における介護リフォーム事業も展開しており、公的機関に繋ぐフォロー体制を整備するとともに、介護リフォーム専門の職人を配置し、高品質とコストパフォーマンスの両立に努めています。

加えて、従業員のスキルと意欲を高める、働きがいのある職場づくりに取組んでおり、グループホーム利用者の一層のQOL向上と地域の福祉インフラの持続可能性確保にも注力しています。

このようななか、今般のポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、同社の社会課題解決の取組みを一層加速するべく、インパクト評価に基づき、「障がい者の地域居住を支える生活基盤の拡大」「ノーマライゼーションと共生社会の実現」「専門人材の確保・育成と処遇改善による持続可能なケア提供体制の構築」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進と多世代が柔軟に活躍できる職場環境の整備」「環境負荷低減と安全・快適な居住空間の両立」の5テーマのもと目標を設定し、その達成を目指していきます。

### 1. 企業概要

企 業 名	株式会社 日本リメイク
代 表 者	代表取締役 鈴木俊雄
所 在 地	埼玉県さいたま市北区宮原町2-16-1 松原ビル3F
事 業 内 容	・介護事業（障がい者グループホームの運営） ・リフォーム事業

次ページへ








## 2. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

### (1) 契約内容等

契 約 締 結 日	2026年1月30日（金）
融 資 金 額	50百万円
融 資 期 間	7年
資 金 使 途	運転資金
イ ン パ ク ト 評 価	株式会社 ぶぎん地域経済研究所
第 三 者 評 価 機 関	株式会社 格付投資情報センター（R&I）

### (2) 特定したインパクトと測定するKPI

	テーマ	目標/KPI	関連するSDGs
社会面	障がい者の地域居住を支える生活基盤の拡大	・2031年12月期までに障がい者向けグループホーム「グランドホームズ」運営居室数を250居室以上とし、215居室以上を稼働させる。 (2024年12月期実績：60居室中52室稼働)	
	ノーマライゼーションと共生社会の実現	・2031年12月期までに地域活動等への参加希望者の割合を50%以上にする。 (2024年12月期実績：5%)	
	専門人材の確保・育成と、処遇改善による持続可能なケア提供体制の構築	・新規職員を増加し、2031年12月期の従業員数を2025年12月期比15人以上にする。 (2025年12月期従業員数：50人)	
	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進と多世代が柔軟に活躍できる職場環境の整備	・2031年12月期までに職員一人あたりの年間有給休暇取得率を72%以上にする。 (2024年12月期実績：58%)	
環境面	環境負荷低減と安全・快適な居住空間の両立	・2031年12月期までに全施設のLED化及び人感センサー導入率を100%にする。 (2024年12月期実績：50%（7施設／14施設）)	

PIF 評価書・セカンドオピニオンは以下 URL を参照ください。

[https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements\\_260130\\_02.pdf](https://www.musashinobank.co.jp/corporate/pif/pdf/achievements_260130_02.pdf)

以 上

報道機関からのお問い合わせ先  
法人コンサルティング部 崎谷 健史・新井 亮  
TEL (048) 641 - 6111 (代)